

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 和泉 (TEL) 03-5804-5081
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,914	6.4	42	8.7	35	29.6	36	442.2
23年3月期	5,560	6.5	38	—	27	—	6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.88	—	3.6	1.3	0.7
23年3月期	0.90	—	0.7	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,993	1,052	35.2	139.68
23年3月期	2,721	985	36.2	130.79

(参考) 自己資本 24年3月期 1,052百万円 23年3月期 985百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△288	△160	329	204
23年3月期	183	23	△6	323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	15.1	32	△23.2	28	△23.8	23	△9.8	3.05
通期	6,500	9.9	65	53.7	56	56.4	46	25.1	6.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,552,000 株	23年3月期	7,552,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,694 株	23年3月期	17,530 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,533,916 株	23年3月期	7,535,403 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社の主力事業が属する石油業界を取り巻く環境は、特に影響の大きい指標の一つである原油価格(WTI 期近物)が2月中旬以降イラン情勢緊迫化や米原油在庫減少、米雇用および住宅関連指標の改善を受けて上昇ペースが加速し、2月下旬には109ドル台と昨年5月以来の高値に上昇しました。その後も高値水準を維持する動きとなり、これを受けて石油製品価格も高止まりの傾向が続きました。この高止まりの傾向は消費者の「節約志向」を増長させることにつながり、当社にとっても小売りでは燃料油販売数量の押し下げ、油外売上の伸び悩み、また卸直販ではマージン悪化等、顕著に影響を受けました。

事業部別の結果は、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、第1四半期からスタートさせた「集客→リピート率UPのサイクルを意識した」営業施策の実施に加え、車検ライセンス制度を新たにスタートさせ、提案型「車検」の品質向上と客単価アップをはかり、車検台数については計画を上回る実績となりました。当第4四半期は特に車検の台数と単価アップに注力しました。また、レンタカー事業も固定客化が進み、東京・仙台エリア店舗共に増車を行い売上也順調に推移しました。この2月・3月の燃料油高騰により、全体的な客数は減少したものの販売費及び一般管理費の削減などで吸収し営業利益は計画を達成致しました。

ただ、今後の取り組むべき大きな問題の一つに「地下貯蔵タンクに対する流出防止対策」があげられます。消防法改正で、ガソリンスタンドの地下に埋められているタンクの規制が大幅に強化され、地下に設置後40~50年を超えたタンクは油漏れを防ぐための対策が義務付けられました。当社でもこの対策については重要テーマとするとともにマーケットサイズの減少も見極め、今後の施策については熟考を重ねる必要性が高まっております。

直需・卸部門におきましては、欧州債務・イラン核開発問題を背景とした原油市況の不安定な動きが続き、需要家のコスト意識や消費者の環境・節約志向が高まる中、第1四半期から行っている積極的な新規開拓、既存客シェアアップ営業施策の実施に加え、油槽所稼働率アップが順調に推移し、需要家のニーズ及び志向の多様化に対応した結果、売上高・販売数量・営業利益共に前年実績及び今期計画を上回りました。

これらの結果、石油事業の売上高につきましては5億2千万円、営業利益は1億2千万円となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、新規出店により明確に売上高を上げることが出来ましたが、既存店におきましては、「集客」「リピート率アップ」「客単価アップ」等の具体的な施策の実施及び、スタッフの販売力向上を狙い教育にも取り組みましたが、震災特需の終息や低価格戦略店の出現により売上高は伸び悩み全体としては厳しい展開となりました。

これらの結果、専門店事業の売上高につきましては5億3千万円、営業利益は0.7千万円となりました。

不動産事業につきましては、計画通りに順調に推移し、売上高は1億8千万円、営業利益は1億1千万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、6ページの経営方針の中の(4)会社の対処すべき課題に記載した内容に取り組み、業績につきましては、売上高6.5億、営業利益6.5千万円、経常利益5.6千万円、当期純利益4.6千万円となる見通しであります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、29億93百万円（前事業年度末比2億72百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は10億99百万円（前事業年度末比1億30百万円増）、固定資産は18億93百万円（前事業年度末比1億42百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、受取手形と売掛金の合計1億71百万円の増加、建物（建物附属設備を含む）の合計1億3百万円の増加によるものであります。

負債につきましては、19億41百万円（前事業年度末比2億5百万円増）となりました。流動負債は10億78百万円（前事業年度末比1億7百万円減）、固定負債は8億63百万円（前事業年度末比3億13百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、災害損失引当金の99百万円の減少と長期借入金の3億17百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上及び法人税率の引き下げによる土地再評価差額金の増加により、10億52百万円（前事業年度末比66百万円増）となりました。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億19百万円減少し、2億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は2億88百万円（前事業年度末は1億83百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、災害損失引当金の99百万円の減少、仕入債務の74百万円の減少及び売上債権の1億73百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億60百万円（前事業年度末は23百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億29百万円（前事業年度末は6百万円の資金の減少）となりました。主な要因は長期借入金による収入3億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	25.1	28.5	36.2	36.2	35.1
時価ベースの自己資本比率	8.8	6.3	13.7	16.3	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2.5	△3.4	△1.5	308.3	△311.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.2	△7.9	△16.3	11.4	△16.6

- (注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、利益計上の場合には極力復配をすることとしておりますが、同時に財務基盤の強化及び今後の持続的成長のため内部留保の充実にも重点を置く必要があると考えております。当期につきましては、当期純利益を計上しているものの株主の皆様への現時点での配当は困難と判断し、引き続き内部留保の充実を図り企業価値を高めることにより、早期の復配を目指してまいります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

②気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

③土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）および油槽所では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの保障体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様、スタッフおよびその家族、お取引様、株主様の「しあわせ」の実現を通して社会に貢献することを目指していきます。そのために、創業以来の経営理念である「至誠」の精神の下、質の高い商品やサービスの提供を可能とする人財の育成を強化しております。

また、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と捉え、迅速な意思決定、スピードある業務遂行、透明性の高い企業活動、コンプライアンス、リスク管理体制の強化を通じて企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、黒字を体質化した上で、ROA（総資産経常利益率）3.3%を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年3月期に黒字化を達成、平成24年3月期も連続の黒字となりました。この黒字化を恒常化させるためにまず、経営資源の根幹である「ひと」については、新たな人事評価制度を導入するとともに、効果が表れ始めている社内ライセンスをはじめとした人材育成に注力し、お客様志向の徹底が図れる「現場力」のさらなる向上を目指してまいります。「もの・サービス」については、営業1課(自転車部門)の拠点拡大とプライベートブランドの開発をもとにした粗利益率の向上、サービスステーションにおいてはカーライフをサポートする新メニューの強化、とりわけ車検獲得の推進と粗利単価の向上を図ります。新メニューの開発・増加と、営業拠点の増加に伴い、部門横断的また店舗横断的に「売れるしくみ」づくりを司る営業企画のセクションを強化させます。2期連続の黒字化を皮切りに、現経営陣・経営方針に対し各金融機関様をはじめ主力のお取引様のご理解、ご支援が深まっております。業容拡大路線を歩むにあたって、欠かせないご支援を確実にかつ高効率に業績に反映させるべく各施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

デフレ進行による消費関連の不振が続くなか、平成25年3月期も引き続き営業黒字を恒常化するべく以下の基本方針のもと、各施策に取り組みます。

<基本方針>

確実に収益を計上している商品を更に着実に販売すると同時に、既存の店舗から離れて、お客様の視点から新たに消費者の期待する商品開発のためのビジネスモデル作りに取り組んでまいります。

<営業部>

営業1課（自転車部門）では、徹底的な集客策（新規・リピート）による売上増収を図り、粗利益率アップの為に値引き販売抑制、PB商品の追加導入および、積極的販売、新メニュー導入により工賃収益を増加させます。POSシステム導入により、具体的な数値分析のもと、計画達成を狙います。また既存店の伸長を図りながら新規出店による明確な売上高の増加を目指します。さらに、社内ライセンスを利用したスタッフのスキルアップを確立し、客単価アップも目指します。

営業2課（石油卸部門）では、今期より行っている積極的な新規開拓、既存客シェアアップ営業施策を引き続き実施してまいります。需要家のニーズ及び志向の多様化に対応し、油槽所稼働率アップと油槽所・配送業務の効率化を図り、収益アップを目指してまいります。

営業3課（直営サービスステーション）では、油外商品の強化というテーマをさらに具体的なメニューまで落とし込み確実な利益確保に努めます。「レンタカー」事業は、関東エリア・仙台エリア共に増車を行い売上アップを図ります。順調な伸びを続ける「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りから

客単価の向上を目指してまいります。「洗車」については、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを目指してまいります。

営業4課(不動産・保険)では、更なる収益基盤の維持・安定を図ると同時に、お客様の安心・安全を確保するためにメンテナンス計画の再考を行うとともに実行スピードの向上を図ります。また、管理会社との良好な関係を維持し、サービスの向上を図ってまいります。

<管理部>

管理部では、部門(各店舗)毎の月次の営業利益ベースまでの個別損益管理を分析・強化し、経費計画の必達を図るとともに、円滑な営業活動をサポートすることにより、利益貢献を図ってまいります。また、会計、財務、人事、総務、設備、IT関連システムなどの管理や各種法律への対応を統括し、社内のさまざまな活動をサポートしながら社全体の業績向上へ貢献し、また社外に対しては株主総会の運営をはじめ、四半期毎の決算についても適切に適時開示をしてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,903	204,807
受取手形	12,710	94,870
売掛金	※2 416,036	※2 505,399
商品	179,955	242,123
前渡金	7,511	22,094
前払費用	21,131	15,219
未収入金	17,626	21,365
その他	1,065	3,219
貸倒引当金	△10,221	△9,262
流動資産合計	969,719	1,099,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 694,645	※2 791,854
減価償却累計額	△502,483	△496,179
建物(純額)	192,161	295,674
構築物	110,785	106,063
減価償却累計額	△106,420	△81,079
構築物(純額)	4,365	24,984
機械及び装置	159,218	139,097
減価償却累計額	△155,798	△132,038
機械及び装置(純額)	3,420	7,059
車両運搬具	7,617	9,920
減価償却累計額	△7,172	△7,193
車両運搬具(純額)	445	2,727
工具、器具及び備品	56,363	58,318
減価償却累計額	△53,093	△47,720
工具、器具及び備品(純額)	3,269	10,598
土地	※1, ※2 1,280,547	※1, ※2 1,280,547
リース資産	3,400	22,437
減価償却累計額	△566	△1,706
リース資産(純額)	2,833	20,730
有形固定資産合計	1,487,043	1,642,322
無形固定資産		
電話加入権	479	479
その他	525	525
無形固定資産合計	1,004	1,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,548	2,498
従業員に対する長期貸付金	3,600	—
破産更生債権等	46,838	47,884
長期前払費用	466	—
差入保証金	※2 232,933	※2 229,236
その他	21,131	15,350
貸倒引当金	△47,767	△47,884
投資その他の資産合計	263,295	250,630
固定資産合計	1,751,344	1,893,957
資産合計	2,721,064	2,993,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 410,347	※2 335,752
短期借入金	※2 538,814	※2 524,202
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,500	※2 32,742
リース債務	714	6,512
未払金	※2 64,073	※2 98,087
未払法人税等	9,200	10,000
未払消費税等	5,948	—
前受金	13,991	15,707
預り金	2,265	8,252
災害損失引当金	110,370	10,400
店舗閉鎖損失引当金	23,247	7,144
資産除去債務	—	29,000
その他	1,278	680
流動負債合計	1,185,750	1,078,481
固定負債		
長期借入金	※2 11,500	※2 328,758
リース債務	2,261	24,741
再評価に係る繰延税金負債	※1 324,841	※1 294,660
退職給付引当金	—	20,235
資産除去債務	10,000	—
長期預り保証金	192,111	194,650
その他	9,200	—
固定負債合計	549,914	863,046
負債合計	1,735,665	1,941,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,003,448	1,003,448
資本剰余金合計	1,003,448	1,003,448
利益剰余金		
その他利益剰余金	△521,479	△484,707
利益剰余金合計	△521,479	△484,707
自己株式	△2,828	△2,911
株主資本合計	569,141	605,830
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※1 416,257	※1 446,438
評価・換算差額等合計	416,257	446,438
純資産合計	985,398	1,052,268
負債純資産合計	2,721,064	2,993,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,560,434	5,914,728
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	182,735	179,955
当期商品仕入高	4,425,868	4,751,293
合計	4,608,603	4,931,249
軽油引取税	143,819	159,395
その他営業収入原価	61,741	60,501
他勘定振替高	※1 17,793	※1 1,277
商品期末たな卸高	179,955	※2 242,123
商品売上原価	4,616,415	4,907,744
売上原価合計	4,616,415	4,907,744
売上総利益	944,019	1,006,983
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,888	15,011
消耗品費	26,330	30,366
配送費	16,609	19,285
販売手数料	31,029	32,437
貸倒引当金繰入額	4,910	△830
役員報酬	35,167	48,000
給料及び手当	423,391	429,958
退職給付費用	28,060	26,899
役員退職慰労引当金繰入額	512	—
法定福利費	42,526	48,258
福利厚生費	5,586	4,198
教育研修費	782	1,755
不動産賃借料	104,883	117,256
賃借料	13,158	10,944
保守費	5,399	4,501
水道光熱費	33,032	29,972
旅費及び交通費	6,909	9,081
通信費	8,042	8,114
交際費	2,509	2,449
租税公課	13,592	11,577
修繕費	2,456	2,036
減価償却費	7,222	13,407
雑費	81,098	100,005
販売費及び一般管理費合計	905,102	964,688
営業利益	38,916	42,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,754	1,344
受取配当金	955	644
仕入割引	1,091	1,435
消費税等差額	3,750	2,354
補助金収入	—	6,029
その他	1,956	2,171
営業外収益合計	9,508	13,979
営業外費用		
支払利息	16,149	17,361
その他	4,639	3,109
営業外費用合計	20,788	20,470
経常利益	27,636	35,803
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,656	—
役員退職慰労引当金戻入額	106,350	—
投資有価証券売却益	5,783	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,247	11,217
災害損失引当金戻入額	—	76,232
その他	6,779	—
特別利益合計	137,817	87,449
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,376	—
減損損失	※5 11,100	※5 29,100
退職給付費用	—	20,235
店舗閉鎖損失	625	—
偶発損失引当金繰入額	1,000	—
災害による損失	※6 123,616	※6 27,106
その他	13,550	—
特別損失合計	151,270	76,442
税引前当期純利益	14,183	46,810
法人税、住民税及び事業税	9,808	10,038
法人税等調整額	△2,407	—
法人税等合計	7,400	10,038
当期純利益	6,782	36,771

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	1,003,448	1,003,448
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,003,448	1,003,448
資本剰余金合計		
当期首残高	1,003,448	1,003,448
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,003,448	1,003,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△531,740	△521,479
当期変動額		
当期純利益	6,782	36,771
土地再評価差額金の取崩	3,478	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	10,261	36,771
当期末残高	△521,479	△484,707
利益剰余金合計		
当期首残高	△531,740	△521,479
当期変動額		
当期純利益	6,782	36,771
土地再評価差額金の取崩	3,478	—
当期変動額合計	10,261	36,771
当期末残高	△521,479	△484,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,720	△2,828
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△82
当期変動額合計	△107	△82
当期末残高	△2,828	△2,911
株主資本合計		
当期首残高	558,987	569,141
当期変動額		
当期純利益	6,782	36,771
自己株式の取得	△107	△82
土地再評価差額金の取崩	3,478	—
当期変動額合計	10,153	36,689
当期末残高	569,141	605,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,615	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,615	—
当期変動額合計	△3,615	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	419,736	416,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,478	30,180
当期変動額合計	△3,478	30,180
当期末残高	416,257	446,438
評価・換算差額等合計		
当期首残高	423,351	416,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,094	30,180
当期変動額合計	△7,094	30,180
当期末残高	416,257	446,438
純資産合計		
当期首残高	982,339	985,398
当期変動額		
当期純利益	6,782	36,771
自己株式の取得	△107	△82
土地再評価差額金の取崩	3,478	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,094	30,180
当期変動額合計	3,059	66,869
当期末残高	985,398	1,052,268

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,183	46,810
減価償却費	21,351	27,572
減損損失	11,100	29,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,310	△842
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	20,235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,837	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	110,370	△99,970
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△25,034	△16,103
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△29,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,710	△1,988
支払利息	16,149	17,361
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,656	—
有形固定資産除却損	1,376	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,865	△173,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,779	△62,168
仕入債務の増減額(△は減少)	96,099	△89,177
差入保証金の増減額(△は増加)	113,193	115
未払金の増減額(△は減少)	△3,074	37,603
その他	8,283	2,190
小計	205,397	△262,572
利息及び配当金の受取額	4,195	1,023
利息の支払額	△16,114	△17,377
法人税等の支払額	△9,808	△9,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,671	△288,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,965	△168,695
有形固定資産の売却による収入	18,070	—
投資有価証券の売却による収入	31,821	—
差入保証金の差入による支出	△16,937	△2,904
差入保証金の回収による収入	17,796	7,459
貸付けによる支出	△4,150	—
貸付金の回収による収入	80	4,070
その他	△7,679	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,035	△160,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△14,612
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△5,500
その他	△702	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	329,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,003	△119,095
現金及び現金同等物の期首残高	123,899	323,903
現金及び現金同等物の期末残高	※1 323,903	※1 204,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 石油事業

総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法

(2) 専門店事業

サイクルショップ……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 1～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。

(追加情報)

特別損失に計上されている退職給付費用は、特定の投資顧問株式会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

前事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクを対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「特別利益」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は7,247千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

(前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	83,766千円	109,805千円
建物	181,959千円	282,674千円
土地	1,263,080千円	1,263,080千円
差入保証金	116,094千円	117,067千円
計	1,644,901千円	1,772,627千円

上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	313,413千円	240,601千円
短期借入金	538,814千円	524,202千円
1年内返済予定の長期借入金	5,500千円	9,783千円
未払金	4,579千円	4,382千円
長期借入金	11,500千円	141,717千円
計	873,807千円	920,686千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	81,076千円	-----

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品廃棄損	7,591千円	23千円
災害による損失	10,202千円	1,253千円

※2 商品期末たな卸高

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	— 千円	1,930千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,121千円	— 千円
土地	6,368千円	— 千円
車輛運搬具	166千円	— 千円
計	11,656千円	— 千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	1,328千円	— 千円
工具、器具及び備品	48千円	— 千円
計	1,376千円	— 千円

※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) SSヨック岩切他1件 (宮城県仙台市)	ガソリンスタンド	土地・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,100千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地7,318千円、その他3,782千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) SSヨック和光他3件 (埼玉県和光市)	ガソリンスタンド等	リース資産・その他
(専門店事業) コギー西谷駅前 (神奈川県保土ヶ谷市)	店舗設備等	建 物
(不動産事業) ダイヤ新庄 (山形県新庄市)	賃貸用不動産	建 物

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,100千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物19,877千円、リース資産8,720千円、その他502千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

※6 災害による損失の内訳

(前事業年度)

災害損失引当金繰入額	110,370千円
たな卸資産の滅失損失	10,202千円
営業休止期間中の固定費	2,964千円
従業員に対する復旧支援費用	80千円
計	123,616千円

(当事業年度)

たな卸資産の滅失損失	1,253千円
営業休止期間中の固定費	25,370千円
従業員に対する復旧支援費用	230千円
災害に対する現状回復費	252千円
計	27,106千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,552,000	—	—	7,552,000
合計(株)	7,552,000	—	—	7,552,000
自己株式				
普通株式(株)	15,289	2,241	—	17,530
合計(株)	15,289	2,241	—	17,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,241株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,552,000	—	—	7,552,000
合計(株)	7,552,000	—	—	7,552,000
自己株式				
普通株式(株)	17,530	1,164	—	18,694
合計(株)	17,530	1,164	—	18,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,164株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	323,903千円	204,807千円
現金及び現金同等物	323,903千円	204,807千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,400千円	27,612千円

3 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	—————	19,000千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名「コギー」)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当事業年度から、各事業セグメントの事業ボリュームをよりわかり易くするために業績管理の指標を売上高としたため、販売管理費及び一般管理費の配賦の按分については、売上総利益の比率から売上高の比率に変更しております。

なお、前事業年度については、当該変更後の算定方法に基づき作り直しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,953,148	431,277	176,008	5,560,434	—	5,560,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,953,148	431,277	176,008	5,560,434	—	5,560,434
セグメント利益	47,046	19,526	103,961	170,535	△131,618	38,916
セグメント資産	1,358,974	232,155	828,591	2,419,721	301,342	2,721,064
その他の項目						
減価償却費	6,647	170	14,010	20,829	404	21,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,434	7,217	319	15,971	6,000	21,972

(注)1 セグメント利益の調整額△131,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,618千円であり、セグメント資産の調整額301,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産301,342千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 減価償却費の調整額404千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,000千円は、本社建物等の設備投資額であります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,201,274	531,073	182,380	5,914,728	—	5,914,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,201,274	531,073	182,380	5,914,728	—	5,914,728
セグメント利益	102,136	704	112,086	214,927	△172,632	42,295
セグメント資産	1,682,893	289,042	820,628	2,792,565	201,230	2,993,795
その他の項目						
減価償却費	8,439	3,843	14,165	26,448	1,123	27,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,001	11,104	30,027	211,043	1,658	212,701

- (注) 1 セグメント利益の調整額△160,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,632千円であり、セグメント資産の調整額201,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産201,230千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額1,123千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,658千円は、本社建物等の設備投資額であります。
 - 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	11,100	—	—	11,100	—	11,100

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	9,223	877	19,000	29,100	—	29,100

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	130円 79銭	139円 68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	985,398	1,052,268
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	985,398	1,052,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	7,534,470	7,533,306

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	0円 90銭	4円 88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,782	36,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	6,782	36,771
普通株式の期中平均株式数(株)	7,535,403	7,533,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。